滋賀県の温室効果ガス総排出量の動向

平成 28 年 3 月 ㈱しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部: 北村

2015 年 12 月にフランス・パリで開かれた「国連気候変動枠組み条約第 21 回締約国会議 (COP21)」で、すべての国が参加する 2020 年以降の地球温暖化対策のための新たな国際的 な枠組み「パリ協定」が採択された。日本は、温室効果ガスを30年度までに13年度比26% 削減する目標となった。そこで、2015年11月に滋賀県から公表された「滋賀県域からの温 室効果ガス排出実態(2013 年度)について(速報値)」および環境庁から公表された「2014 年度の温室効果ガス排出量(速報値)について」等より、温室効果ガス排出量の動向等を見 てみたい。

1.滋賀県の温室効果ガスの動向

(1) 2013 年度の滋賀県の温室効果ガス総排出量は前年度比 0.9%増加

2013 年度の滋賀県から排出された温室効果ガスは 1,442 万½ (二酸化炭素 (CO₂) 換算。 以下同じ。) で、前年度比 0.9% (13 万)。) の増加となった。 基準年度 (1990 年度) 比 7.1% 増加(96万%増)、過去5年(2008~2012年度)平均比15.4%増加(193万%増)となった。 (図表 1)

総排出量のうち、二酸化炭素が95.1%と大半を占めている。二酸化炭素は、電気の二酸 化炭素排出係数(電力会社が一定の電力を作り出す際にどれだけの二酸化炭素を排出した かを推し測る指標で、石油、石炭、天然ガスのうち、得られる電力あたりの二酸化炭素の 排出係数が一番低いのが天然ガスで、石油と比べると 35%程度の二酸化炭素の排出を抑え ることができる。)が上昇した影響等により総排出量が増加したと考えられる。





(株)しがぎん経済文化センター 〒520-0041 大津市浜町1-38 TEL: 077-526-0005 FAX: 077-526-3838 URL:http://www.keibun.co.jp/

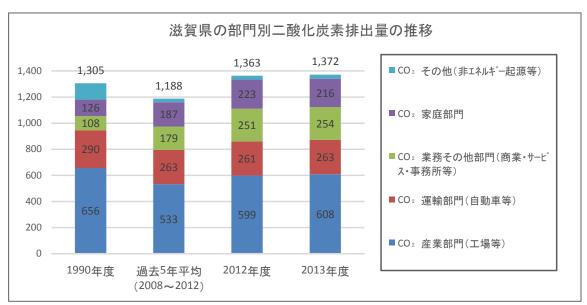
(2) 滋賀県の二酸化炭素排出状況は前年比 0.6%増加

滋賀県域における 2013 年度の二酸化炭素排出量は、13,716 千ヶで、1990 年度比 5.1% 増 (663 千ヶ)、前年度比 0.6%増 (83 千ヶ増)、過去 5 年平均比 15.4%増 (1,833 千ヶ増) となった。内訳は、エネルギー由来のものが 97.8%と大半を占めている。

部門別の割合は、産業部門 (工場等) の 44.3% (6,081 千) が最も多く、運輸部門 (自動車等) 19.2% (2,628 千) 、業務その他部門 (商業・サービス・事務所等) 18.5% (2,535 千) 、家庭部門 15.8% (2,163 千) の順となっている。(図表2)

基準年度(1990年度)比、産業部門、運輸部門は減少しているが、業務部門、家庭部門は増加している。産業部門は、省エネ設備の導入、重油から電気や天然ガスへの燃料転換が進んだこと、省エネ・節電の取組が進んだこと等で減少している。運輸部門は、自動車保有台数が1990年度比増加も軽自動車へのシフト、燃費の向上などで、CO2の排出量は減少している。家庭部門は、世帯当たりの家電製品の増加、世帯数の増加等で増加基調であり、1990年度比71.8%増加も、近年は省エネ・節電の取組が進み、前年度比は3.0%減少している。業務部門は、店舗・オフィス面積の増加等で1990年度比134.1%増加も、前年度比では、1.0%の微増となった。(図表2、図表6)

(図表2)



(単位:万^トン-CO₂) 出所:滋賀県

2. 全国の温室効果ガス排出量の動向

(1) 全国の温室効果ガス総排出量は前年比 1.2%増加

2013 年度の全国から排出された温室効果ガスは1,408 百万り(二酸化炭素換算)で、前 年度比 1.2% (17 百万)。) の増加となった。基準年度(1990 年度) 比 7.1%増(138 百万)。 増)、過去5年(2008~2012年度)平均比6.2%増(83百万½増)となった。(図表3)

総排出量のうち、二酸化炭素が93.1%と大半を占めている。二酸化炭素は、電気の二酸 化炭素排出係数が上昇(火力発電の発電量増加に伴う化石燃料消費量の増加)した影響等 により総排出量が増加したと考えられる。(図表3)





(2) 全国の二酸化炭素排出状況は前年比 0.6%増加

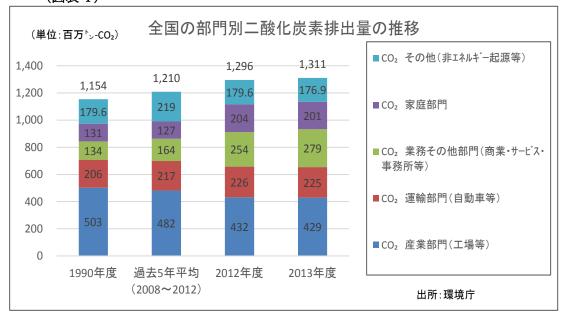
全国の 2013 年度の二酸化炭素排出量は、1,311 百万~で、1990 年度比 13.5%増(156 百万~)、前年度比 1.2%増(15 百万~増)、過去 5 年平均比 6.3%増(78 百万~増)とな った。内訳は、エネルギー由来のものが94.2%と大半を占めている。部門別の割合は、産 業部門(工場等)の32.8%(429百万%)が最も多く、業務その他部門(商業・サービス・ 事務所等) 21.3% (279 百万 /)) 運輸部門 (自動車等) 17.1% (225 百万 /))、家庭部門 15.4% (201 百万) の順となっている。(図表4)

基準年度(1990年度)比、産業部門は減少しているが、運輸部門、業務部門、家庭部門 は増加している。

産業部門は、前年度比 0.7% (290 万%) 減少、1990 年度比 14.6% (7.360 万%) 減少 した。前年度比減少要因は、機械製造業、食品飲料製造業等において排出量が減少(前年 度比 0.5%減、210 万~減少)したこと等による。運輸部門は、前年度比 0.7%(160 万~ 減少)、1990 年度比 8.9% (1,840 万) 増加した。業務その他部門は、前年度比 9.9% (2,500 万5) 増加、1990年度比 108.5%(14,500万5)増加した、前年比の増加要因は、電力、 石油製品の消費量の増加、1990 年度比大幅増加は火力発電の増加、延べ床面積の増加等が 要因。家庭部門は、前年度比 1.3%(270 万トッ)減少、1990 年度比は 53.2%(6,990 万トッ) 増加した。前年度減少要因は、省エネの取組進展、灯油等の燃料消費量の減少等による。 基準年度大幅増加要因は、火力発電の増加、世帯数の増加要因等による。(図表4、図表 5)



(図表4)



3. 滋賀県の温室効果ガス排出量の特徴

(1) 基準年度(1990年度)からの動向

・滋賀県の 2013 年度の温室効果ガス排出量は、1,442 万 っで、1990 年度(基準年度) 比7.1%増加、全国の同時期比較は7.1%増加であり、同率の増加となった。

(2) 二酸化炭素排出量の動向

・滋賀県の2013年度の二酸化炭素排出量は、1,372万%で、1990年度比13.6%増加、全国の同時期比較は15.7%増加であり、全国の増加率より低い。

(3) 二酸化炭素部門別排出量構成比の特徴

- ・滋賀県の部門別二酸化炭素排出量は、産業部門(工場等)が44.3%で最も高く、次いで運輸部門(自動車等)が19.2%、業務その他部門(商業・サービス・事務所等)が18.5%、家庭部門が15.8%となった。
- ・全国の部門別二酸化炭素排出量は、産業部門が 32.8%、次いで業務その他部門 21.3%、 運輸部門 17.1%、家庭部門 15.4%となっている。
- ・滋賀県は産業部門、運輸部門の構成比が高く、工業県の特徴がある。

(4) 二酸化炭素部門別排出量推移の特徴

- ・滋賀県の2013年度の産業部門の排出量は608万%で、基準年度(656万%)比、7.4%減少、全国の同時期は、14.7%減少、減少率は全国に比べて低い。
- ・滋賀県の業務その他部門の排出量は 254 万、で、基準年度 (108 万、) 比、134.1%増加、全国の同時期は、108.2%増加で、増加率は全国に比べて高い。
- ・滋賀県の家庭部門の排出量は216万~で、基準年度(126万~)比71.8%増加、全国の同時期は、53.4%増加で、増加率は全国に比べて高い。
- ・滋賀県の運輸部門の排出量は 263 万 たで、基準年度 (290 万 た) 比 7.4%減少、全国の 同時期は、9.2%増加しており、運輸部門の減少が、二酸化炭素排出量の増加率を全国 平均以下に抑えている要因である。

(5) 1 人当たり温室効果ガス排出量の特徴

- ・滋賀県の1人当たりの温室効果ガス排出量は、1990年度は11.0万¹₂、2013年度は、10.2万¹₂で、7.2%減少した。
- ・全国の1人当たりの温室効果ガス排出量は、1990年度10.3万%から2013年度は11.0万%に増加、2014年度は10.7万%に減少している。
- ・滋賀県の1人当たりの排出量は概ね全国平均並みであるが、1990年度は全国平均より やや高く、2013年度は全国平均以下に減少している。



(図表5)

全国の二酸化炭素(CO₂)排出量推移

(単位:百万%-CO2)

						(+1:-	· 🗆 🕖 😕	CO2)
	1990年	シェア	2012年	シェア	2013年	シェア	前年比 増加率	90年比 増加率
エネルギー起源小計		92.5%	1,221	94.2%	1,235	94.2%	1.1%	15.7%
産業部門(工場等)	503	43.6%	432	33.3%	429	32.8%	-0.7%	-14.7%
運輸部門(自動車等)	206	17.9%	226	17.4%	225	17.1%	-0.4%	9.2%
業務その他部門(商業・サービス・事務所等)	134	11.6%	254	19.6%	279	21.3%	9.8%	108.2%
家庭部門	131	11.4%	204	15.7%	201	15.4%	-1.5%	53.4%
エネルギー転換部門(発電所等)	92	8.0%	105	8.1%	101	7.7%	-3.8%	9.3%
非エネルギー起源小計	87.6	7.6%	74.6	5.8%	75.9	5.8%	1.7%	-13.4%
工業プロセス及び製品の使用	63.9	5.5%	44.8	3.5%	46.6	3.6%	4.0%	-27.1%
廃棄物(焼却等)	22.4	1.9%	28.5	2.2%	28.1	2.1%	-1.4%	25.4%
その他(農業等)	1.2	0.1%	1.3	0.1%	1.3	0.1%	0.0%	8.3%
合計	1,154	100.0%	1,296	100.0%	1,311	100.0%	1.2%	13.6%

出所:環境庁

(図表6)

滋賀県域の二酸化炭素(CO₂)排出量推移

(単位: 万トン-CO2)

						(— [-	L・/J シ (002)
	1990年	シェア	2012年	シェア	2013年	シェア	前年比 増加率	90年比 増加率
エネルギー起源小計		90.4%	1,334	97.9%	1,341	97.8%	0.5%	13.6%
産業部門(工場等)	656	50.3%	599	43.9%	608	44.3%	1.5%	-7.4%
運輸部門(自動車等)	290	22.2%	261	19.1%	263	19.2%	0.7%	-9.3%
業務その他部門(商業・サービス・事務所等)	108	8.3%	251	18.4%	254	18.5%	1.0%	134.1%
家庭部門	126	9.6%	223	16.4%	216	15.8%	-3.0%	71.8%
エネルギー転換部門(発電所等)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	ı	92.0%
非エネルギー起源小計		9.6%	29	2.1%	31	2.2%	5.1%	-75.4%
工業プロセス及び製品の使用	115	8.8%	7	0.5%	7	0.5%	3.0%	-94.0%
廃棄物(焼却等)	10	0.8%	23	1.7%	24	1.7%	6.2%	136.6%
その他(農業等)	-	ı	_	_	_	-	_	_
合計	1,305	100.0%	1,363	100.0%	1,372	100.0%	0.6%	5.1%

出所:滋賀県

(6) 都道府県別の動向(図表7、図表8)

- ・温室効果ガス排出量の情報が公表されている 46 都道府県(石川県のみが非公表)の中で(但し、直近公表年度が違うため単純比較はできないが)、1 人当たり排出量が最も多いのは、大分県(32 万 トン)、次いで山口県(28.7 万 トン)、岡山県(25.4 万 トン)、和歌山県・広島県(19.6 万 トン)の順となる。鉄鋼、化学関連等の大型工場等産業部門の比率の高い県が上位になっている。
- ・同様に、1人当たりの排出量が最も少ないのは、静岡県(2.8万^ト₂)、次いで奈良県(4.6万^ト₂)、京都府(4.8万^ト₂)、東京都(5.3万^ト₂)の順となる。静岡県、奈良県の部門別排出量等の詳細は不明であるが、産業用の構成比が低い都道府県が低い傾向がある。



TEL: 077-526-0005 FAX: 077-526-3838 URL:http://www.keibun.co.jp/

KEIBUN調査研究レポート「滋賀県の温室効果ガス総排出量の動向」

(図表7)

都道府県別温室効果ガス排出量の推移

(単位:万%-C0₂ 人口は千人)

-												人口は千人)	
都道府県	基準年 1990年	1990年 人口	基準年の 1人当たり 排出量	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2010年 人口	直近年の 1人当たり 排出量	基準年 からの 増減率
全国	127,000	123,611	10.3		125,000	130, 400	135, 400	139, 100	140,800	136, 500	128, 057	10.7	3.7%
01 北海道	6, 366	5,644	11.3		6, 478	6, 299	6, 496				5, 506	11.8	4.6%
02 青森	1,378	1, 483	9. 3		1, 442	1,460	1, 488	1,606			1, 373	11.7	26.0%
03 岩手	1, 404	1, 417	9. 9		1, 224	1, 264	1,067	1, 261			1, 330	9. 5	-4.3%
04 宮城	2, 115	2, 249	9. 4		2, 156	2,037	1, 945	2,011			2, 348	8. 6	-8.9%
05 秋田	789	1, 227	6. 4		914	912	1,002				1,086	9. 2	43.5%
06 山形	845	1, 258	6. 7		953	935	1,009	1,014			1, 169	8. 7	29.1%
07 福島	1,522	2, 104	7. 2		1,635	1,667	1,683	1,758			2, 029	8. 7	19.7%
08 茨城	5,030	2,845	17.7		4, 934	4, 948	4, 895	5, 114			2,970	17. 2	-2.6%
09 栃木	非公表	1, 935	_		1,716	1,832	1,894	1,746	2,029		2,008	10. 1	_
10 群馬	1, 352	1, 966	6.9				1,831	1,884			2,008	9. 4	36.5%
11 埼玉	3, 944	6, 405	6. 2		3, 786	3, 965	3, 873	3, 879	3, 912		7, 195	5. 4	-11.7%
12 千葉	7, 109	5, 555	12.8		7, 546	7, 464	7, 231	7, 563			6, 216	12. 2	-4. 9%
13 東京	非公表	11,856	_			6, 240	6, 520	7, 020	7,010		13, 159	5. 3	_
14 神奈川	7, 323	7, 980	9. 2			7, 039	7, 478	7, 656			9, 048	8. 5	-7.8%
15 新潟	2,514	2, 475	10. 2		2, 485	2, 453	2,638	2, 694	2,638		2, 374	11. 1	9.4%
16 富山	1, 118	1, 120	10.0				1,350	1, 350			1,093	12. 4	23. 8%
17 石川	非公表	1, 165	_								1, 170		_
18 福井	883	824	10.7		831	865	883				806	11. 0	2. 2%
19 山梨	605	853	7. 1		681	667	712				863	8. 3	16.3%
20 長野	1,531	2, 157	7. 1		1,682	1,715					2, 152	8. 0	12.3%
21 岐阜	1,755	2, 067	8. 5		1,603	1,631	1,650	1, 594			2, 081	7. 7	-9.8%
22 静岡	非公表	3, 671	-		1,082	1,098	1,056	1,056	1,043		3, 765	2. 8	_
23 愛知	7, 701	6, 691	11.5		7, 501	7, 520	8, 056	7, 741			7, 411	10. 4	-9.2%
24 三重	2,638	1, 793	14. 7	2, 915	,	,					1, 855	15. 7	_
25 滋賀	1, 346	1, 222	11. 0	2,010	1, 103	1, 157	1,326	1, 429	1,442		1, 411	10. 2	-7.2%
26 京都	1, 477	2,602	5. 7		1, 234	1, 328	1, 309	1, 268	1, 274		2, 636	4. 8	-14. 9%
27 大阪	5, 963	8, 735	6.8		4, 590	4, 814	5, 556	5, 852	5, 860		8, 865	6. 6	-3.2%
28 兵庫	非公表	5, 405	_		,			7, 302	7, 441		5, 588	13. 3	_
29 奈良	527	1, 375	3.8				615	647	,		1, 401	4. 6	20.6%
30 和歌山	1,907	1,074	17.8		1,604	1, 841	2,003	1, 967			1,002	19. 6	10.6%
31 鳥取	438	616	7.1		,	459	443	,		433	589	7. 3	3.3%
32 島根	559	781	7. 2				622	653			717	9. 1	27. 3%
33 岡山	4,960	1, 926	25. 8				4, 907	5, 009	4, 933		1, 945	25. 4	-1.5%
34 広島	4, 531	2,850	15. 9			5, 695	5, 598	, -	, -		2, 861	19. 6	23. 1%
35 山口	非公表	1,573	-		4, 270	4, 244	4, 168				1, 451	28. 7	_
36 徳島	694	832	8.3		671	653	755	842			785	10. 7	28. 6%
37 香川	811	1,023	7.9		816	788	958	1, 080			996	10. 8	36. 8%
38 愛媛	1, 908	1, 515	12. 6		1, 976	1, 942	2, 234	2, 437			1, 431	17. 0	35. 2%
39 高知	867	825	10. 5		808	722	839	908			764	11. 9	13. 2%
40 福岡	6, 122	4, 811	12. 7		5, 533	5, 981	6, 210	6, 419			5, 072	12. 7	-0.5%
41 佐賀	618	878	7. 0		616	621	732	771			850	9. 1	28. 8%
42 長崎	929	1, 563	5. 9		874	902	1,012	1, 056			1, 427	7. 4	24. 5%
43 熊本	1, 115	1,840	6. 1		1,057		,	1, 351	1, 348		1, 817	7.4	22. 5%
44 大分	3, 946	1, 237	31.9		, ,			3, 941	3, 835		1, 197	32. 0	0.4%
45 宮崎	1,691	1, 169	14. 5					1, 122	,		1, 135	9. 9	-31. 7%
46 鹿児島	1, 192	1, 798	6.6		1, 357	1, 372	1, 476	1,639			1, 706	9. 6	44. 9%
47 沖縄	951	1, 222	7.8		1, 380	1, 400		, -			1, 393	10. 0	29. 2%
		,									,		

| 1,393 10.0 出所:環境庁、各都道府県HP等より抜粋 人口は国勢調査(総務省)



KEIBUN調査研究レポート「滋賀県の温室効果ガス総排出量の動向」

(図表8)

都道府県別二酸化炭素排出量部門別

(単位	:	%)	

	□ -½-r		- n			1.11	(単位:%)		
都道府県	最新 調査年	産業	民生 (家庭)	民生 (業務)	運輸	ェネルキ゛ー 転換	その他	合計	
全国	2014年	32.8	15. 4	21. 3	17. 1	7. 7	5.8	100.0	
01 北海道	2011年	32.0	24. 3	14. 5	20.8	2.6	5.8	100.0	
02 青森	2012年	42. 5	18.3	18.0	13. 9	0. 2	7. 1	100.0	
03 岩手	2012年	32. 9	18.3	12.5	22.6	0.7	13.0	100.0	
04 宮城	2012年	27. 3	21.6	18.4	29.4	0.4	2.9	100.0	
05 秋田	2011年	23. 6	22. 2	20.6	22.6	6. 2	4.8	100.0	
06 山形	2012年	27. 9	22.3	18.7	24. 4	3. 3	3.3	100.0	
07 福島	2012年	31.8	18.7	20.8	24.8		3.9	100.0	
08 茨城	2012年	72. 1	6.6	5.8	10.0		5. 5	100.0	
09 栃木	2008年	35. 9	14.9	13.6	29. 5		6.2	100.0	
10 群馬	2012年	34. 3	18.2	16.8	27.6		3. 1	100.0	
11 埼玉	2013年	36. 1	21.2	13.5	27.0		2.3	100.0	
12 千葉	2012年	61.3	11.1	10.0	13.3	2.4	1.8	100.0	
13 東京	2013年	7.8	31.8	40.0	17.9		2.6	100.0	
14 神奈川	2012年	28. 1	17.8	25. 1	15. 2	12.0	1.7	100.0	
15 新潟	2013年	34. 5	19.9	12.6	20.4		12.7	100.0	
16 富山	2012年	48. 5	19.0	13.2	17.4		1.8	100.0	
17 石川								_	データ非公表
18 福井	2011年	41.1	15. 1	13.5	20.2	4.6	5.6	100.0	
19 山梨	2011年	21. 5	17.0	22.5	35. 2		3. 7	100.0	
20 長野	2010年	28. 7	19.5	24.8	26.0	0.0	1.0	100.0	
21 岐阜	2012年	28. 5	21.1	16.4	22.8		11.3		
22 静岡									データ非公表
23 愛知	2012年	53. 7	11.8	12.9	14. 9	3. 2	3. 5	100.0	
24 三重	2008年	58. 8	7. 9	10. 1	15. 0	1.6	6.6		
25 滋賀	2013年	44. 3	15.8	18. 5	19. 2	0.0	2. 2	100.0	
26 京都	2013年	23. 5	21. 1	18.0	22. 4	4. 0	10.9		
27 大阪	2013年	38. 4	20. 2	22.4	14. 2	0. 9	3. 9		
28 兵庫	2013年	62. 6	12.6	7.2	10. 9		6. 7	100.0	
29 奈良									データ非公表
30 和歌山	2012年	66. 2	7.8	6.6	10. 1	2.8	6.5	100.0	
31 鳥取	2010年	27. 9	20.8	25. 0	26. 2		0.0	100.0	
32 島根	2012年	32. 8	24. 0	20.8	20. 1		2.3		
33 岡山	2013年	69. 0	8.8	8.4	8. 9			100.0	
34 広島	2011年	72. 7	8. 2	6. 9	11. 5	0.0		100.0	
35 山口	2011年	65. 7	5. 9	5. 4	7. 9	0.0		100.0	日生は安安し世夜の入計
36 徳島	2012年	36. 7	40.0	0.0	16. 5	2. 7	4. 2	100.0	民生は家庭と業務の合計
37 香川	2012年 2012年	35. 5	20. 5	20	20. 9	1. 2			
38 愛媛		52. 2	12. 4	21. 2	11. 7			100.0	
39 高知	2012年	27. 0	17. 5	17. 4	16. 2		21. 9	100.0	データ非公表
40 福岡	2012年	26 1	20. 1	21 2	20. 7		1 0) 一ク井公衣
41 佐賀	2012年	36. 1	20. 1	21. 2	20. 7	10 0		100.0	
42 長崎	2012年 2013年	15. 4	17. 3	25. 9	24.8	13. 0	8. 1	100.0	
43 熊本	2013年	34. 2 75. 3	22. 1 5. 3	16. 9 5. 8	18. 7 7. 4			100.0	
44 大分	2013年		19. 5		25. 2			100.0	
45 宮崎 46 鹿児島	2012年	32. 6 25. 8	13. 5	18. 8 28. 4	29. 9			100.0	
	2012年	25. 8 17. 5	22.8	22.8	28.8	5. 3		100.0	
47 沖縄	2010 +	17. 0	44.0	44.0	۷٥. ٥	出所・環:			のHP等から抜粋

出所:環境庁、各都道府県のHP等から抜粋

4. 今後の削減目標

- ・「国連気候変動枠組み条約第 21 回締約国会議 (COP21)」で、日本は、温室効果ガスを 2030 年度までに 2013 年度比 26%削減する目標となった。
- ・滋賀県では「持続可能な滋賀社会ビジョン」および「第三次滋賀県環境総合計画」の中で、2030年に温室効果ガス排出量を1990年比で50%削減するという目標を掲げている。

(図表9)



(図表 10)



5. 今後の対応策

- (1)滋賀県では、低炭素社会の実現に向けた対策・施策として次の項目を掲げている。
 - ・エネルギー需要を減らす対策・施策として「エコドライブの推進」、「クールビズ・ウォームビズの推進」、「近距離移動での徒歩・自転車の利用」、「適正室温の推進」等。
 - ・エネルギー効率を高める対策・施策として、「ESCO 事業」(Energy Service Company の略で民間の企業活動として省エネルギーを行い、ビルオーナーにエネルギーサービスを包括的に提供する事業)、「ハイブリッド自動車、電気自動車などへの転換」、「低燃費車の利用促進」等。
 - ・温室効果ガスの排出が少ないエネルギーに転嫁する対策・施策として、「再生可能エネルギーの導入促進」、「再生可能エネルギーを利用した自動車の導入促進」等。
- (2)滋賀県の目標(1990年比50%削減)は、日本の目標(2013年比26%削減)に比べてハードルが高い。
- (3)目標達成には、企業や家庭での省エネ型の設備導入、効率的なエネルギー管理等とともに「COOL CHOICE」(日本が世界に誇る省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動)の推進が不可欠となろう。

以上

